

# ～12月の米雇用統計について～

## 結果概要

米国労働省が1月10日に発表した12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+25.6万人と市場予想(同+16.5万人)を大幅に上回る結果となりました。なお、11月の非農業部門雇用者数は同+21.2万人(速報値:同+22.7万人)に下方修正され、10月は同+4.3万人(速報値:同+3.6万人)に上方修正されました。

業種別では小売業が同+4.3万人(前月:同▲2.9万人)と増加に転じ、情報が同+1.0万人(前月:同+0.4万人)、金融が同+1.3万人(前月:同+1.1万人)と伸びが加速するなど、幅広い業種において労働需要の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.1%と市場予想(4.2%)を下回り、前月(4.2%)から低下しました。

平均時給は前年同月比+3.9%と市場予想(同+4.0%)を下回り、前月(同+4.0%)から低下しました。前月比は+0.3%と市場予想(同+0.3%)通りとなり、前月(同+0.4%)から低下しました。

労働参加率は62.5%と市場予想(62.5%)通りとなり、前月(62.5%)から横ばいとなりました。

## 市場反応(米国市場)

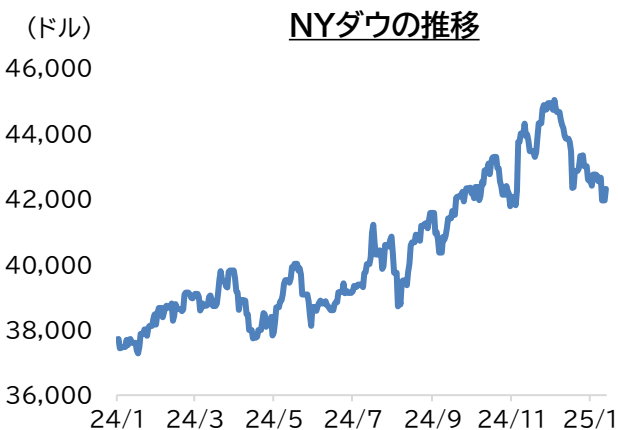
10日の米国株式市場は大幅に下落しました。

米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り労働市場の堅調さが示されたことで、インフレ再燃の懸念や年内の利下げペースが鈍化するとの見方が広がり、NYダウ平均株価は前日比▲1.63%、S&P500指数は同▲1.54%、ナスダック総合指数は同▲1.63%となりました。

10日の米国債券市場は、米雇用統計の結果を受けて次回の利下げ時期が大きく後ずれするとの見方が広まったことで売りが優勢となり、10年債利回りは前日比+0.07%の4.76%程度で終えました。

10日の米ドル/円は、米雇用統計の発表直後はドル買い・円売りが優勢となるも、その後は米国株が下落したことを受けリスク回避の姿勢を強めたことでドル売り・円買いに転じ、前日比41銭円高ドル安の157円73銭程度で取引を終えました。

10日の原油先物市場は、米雇用統計の結果から米経済の底堅さが意識されたことに加え、米政府がロシアの石油輸出に対する制裁強化を発表したことで買いが膨らみ、WTI原油先物2月限は前日比+3.58%の1バレル = 76.57ドルとなりました。



## 評価・今後の見通し

12月の雇用統計は、平均時給伸び率(前年同月比)は前月から低下したものの、失業率は予想を下回り、非農業部門雇用者数が大幅に予想を上回る増加を示したことで、労働市場の堅調さを示唆する結果となりました。

1月20日に発足するトランプ次期米政権の経済政策や影響について不透明感が残る中、市場では今回の雇用統計の結果を受け、1月FOMCにおけるFRBの利下げ停止をほぼ完全に織り込んでおり、利下げ再開時期については見通しが分かれる状況となっています。

市場の利下げ織り込みは、3月までで2割程度、6月までで7割程度と、労働市場が弱まる兆候を見せない雇用統計を受けて利下げ観測は後退しています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には1月14日発表の米生産者物価指数、15日発表の米消費者物価指数、16日発表の米小売売上高など引き続きインフレや景気動向に関連する指標や、1月20日に開催されるトランプ次期大統領の就任式でのスピーチ及び就任後の政策運営に注目が集まると考えます。

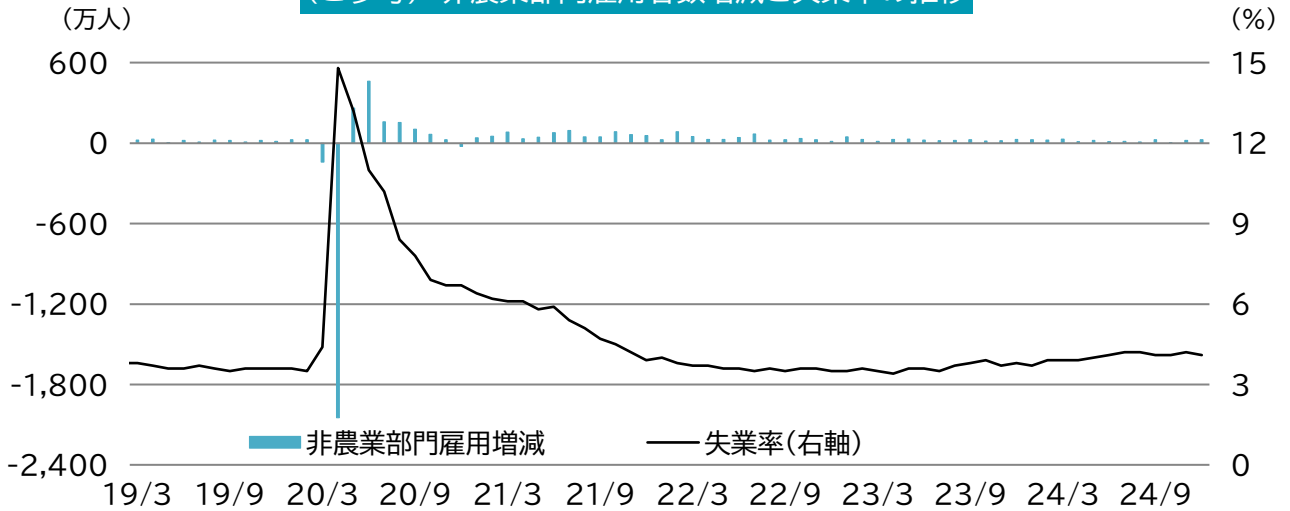
FRBが労働市場を過度に冷え込ませたという懸念は後退したものの、利下げに対する慎重な姿勢を余儀なくされ、今後の金融政策への不透明感が強まる展開となりました。短期的には経済指標やトランプ次期大統領の発言によってボラティリティの高い相場が継続するとみています。また、今後の経済指標でインフレの再燃が意識される場合、利下げ観測後退による大幅な株価下落には警戒が必要です。一方、再度労働市場の減速が示唆される展開となった際は、FRBの利下げ姿勢が強まることで株価は下支えされると見込んでいます。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

|               | 24/7  | 24/8 | 24/9  | 24/10 | 24/11 | 24/12 |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| 非農業部門         | +14.4 | +7.8 | +25.5 | +4.3  | +21.2 | +25.6 |
| 鉱工業部門         | +2.1  | +0.2 | +1.5  | -5.3  | +3.4  | -0.8  |
| 建設業           | +1.4  | +2.8 | +2.6  | -0.1  | +0.8  | +0.8  |
| 製造業           | +0.6  | -2.6 | -1.2  | -5.2  | +2.5  | -1.3  |
| 資源・鉱業         | +0.1  | +0.0 | +0.1  | +0.0  | +0.1  | -0.3  |
| サービス部門        | +7.8  | +3.5 | +20.7 | +6.2  | +14.8 | +23.1 |
| 卸売業           | +0.5  | +0.7 | +0.2  | +0.7  | +0.3  | -0.4  |
| 小売業           | -0.4  | -1.5 | +0.7  | +0.9  | -2.9  | +4.3  |
| 輸送・倉庫業        | -0.2  | +1.1 | +0.8  | -1.0  | +0.3  | +1.0  |
| 情報            | -1.6  | -0.8 | +0.1  | -0.2  | +0.4  | +1.0  |
| 金融            | -0.4  | +0.7 | +0.6  | +0.5  | +1.1  | +1.3  |
| 専門・ビジネスサービス業  | -0.4  | -4.7 | +2.2  | -1.0  | +0.9  | +2.8  |
| 人材派遣業         | -1.9  | -2.3 | +0.5  | -2.9  | +0.6  | +0.5  |
| 教育・ヘルスケア業     | +6.7  | +6.7 | +9.1  | +7.4  | +8.7  | +8.0  |
| 娯楽・宿泊業        | +3.8  | +0.9 | +6.1  | -0.8  | +5.2  | +4.3  |
| その他           | 1.6   | 2.7  | 0.4   | 2.6   | 0.2   | 0.2   |
| 政府部門          | +4.5  | +4.1 | +3.3  | +3.4  | +3.0  | +3.3  |
| 失業率(%)        | 4.2   | 4.2  | 4.1   | 4.1   | 4.2   | 4.1   |
| 平均時給(前年同月比、%) | 3.6   | 3.9  | 3.9   | 4.0   | 4.0   | 3.9   |

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2019年3月～2024年12月 (出所)Bloomberg